

給与所得者の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除申告書の記載例

例①

単独所有(連帯債務なし)

住宅及び土地の購入に係る借入をそれぞれ実施

【住宅に係る借入金】

住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書			
住宅取得資金の借入れ等をしている者	住所	〇〇市△△町×-××-×	
	氏名	国税 太郎	
住宅借入金等の内訳	① 住宅のみ 2 土地等のみ 3 住宅及び土地等		
住宅借入金等の金額	年末残高	予定額	19,000,000 円
	当初金額	令和3年 7月 17日	20,000,000 円
償還期間又は賦払期間	令和3年 7月から 令和23年 6月までの 20年 月間		
居住用家屋の取得の対価等の額又は増改築等に要した費用の額	円		
(摘要)			

【土地に係る借入金】

住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書			
住宅取得資金の借入れ等をしている者	住所	〇〇市△△町×-××-×	
	氏名	国税 太郎	
住宅借入金等の内訳	1 住宅のみ ② 土地等のみ 3 住宅及び土地等		
住宅借入金等の金額	年末残高	予定額	14,000,000 円
	当初金額	令和2年 11月 12日	15,000,000 円
償還期間又は賦払期間	令和2年 11月から 令和22年 10月までの 20年 月間		
居住用家屋の取得の対価等の額又は増改築等に要した費用の額	円		
(摘要)			

給与所得者の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除申告書
兼(特定増改築等)住宅借入金等特別控除計算明細書
令和4年分

〇〇 税務署長	給与の支払者の名称(氏名)	〇〇株式会社	(フリガナ) あなたの氏名	国税 太郎
	給与の支払者の法人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 1 0 2 3	あなたの住所又は居所	〇〇市△△町×-××-×
	給与の支払者の所在地(住所)	〇〇区××-××	世帯主の氏名及びあなたとの続柄(本人)	

年末調整の際に、次のとおり(特定増改築等)住宅借入金等特別控除を受けたいので、申告します。

項目	新築又は購入に係る借入金等の計算			⑩増改築等に係る借入金等の計算(注1)
	④住宅のみ	⑤土地等のみ	⑥住宅及び土地等	
新築、購入及び増改築等に係る住宅借入金等の年末残高(内、連帯債務による借入金の額)	① 19,000,000 円	14,000,000 円		
住宅借入金等の年末残高(①のうち単独債務の額+①のうち連帯債務の額×「連帯債務割合」)	② 19,000,000 円	14,000,000 円		
②と証明事項の取得対価の額又は増改築等の費用の額のいずれか少ない方の金額	③ 19,000,000 円	14,000,000 円	②と⑤の少ない方 円	②と⑩の少ない方 円
③×「居住用割合」	④ 19,000,000 円	14,000,000 円	④×(注2) 円	④×(注2) 円
住宅借入金等の年末残高等(④の欄の合計額)	⑤ 33,000,000 円		年間所得の見積額 (3,000万円を超える場合は控除の適用がありません。 ※)	6,000,000 円
特定増改築等の費用の額(注3)	⑥		(備考)	
特定増改築等の費用の額に係る住宅借入金等の年末残高等(⑤と⑥の少ない方)(注3)	⑦		(注1) 増改築等に係る借入金等の区分が「住宅及び土地等」の場合は、⑥欄で計算します。 (注2) ④欄の居住用割合については、⑥欄の居住用割合と⑩欄の居住用割合や⑧欄の居住用割合と⑩欄の居住用割合が異なる場合は、両方の説明書をお読みください。 (注3) 特定増改築等住宅借入金等特別控除を受けたい方は、⑩欄及び⑪欄の記入の必要があります。	
(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額	⑧ 330,000 円		重複適用(の特例)を受ける場合の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額(記入に当たっては、両方の説明書をお読みください。)	00 円

令和4年分 年末調整のための(特定増改築等)住宅借入金等特別控除証明書

1 2 3-4 5 6 7	左記の方が、令和3年分の所得税について次のとおり(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の適用を受けていることを証明します。
〇〇市△△町×-××-×	令和4年 〇月 〇日
-----	〇〇 税務署長
国税 太郎 様	

① 居住開始年月日	家屋に関する事項			土地等に関する事項		
	② 取得対価の額	③ 居住用割合	④ 連帯債務割合	⑤ 取得対価等の額	⑥ 居住用割合	⑦ 連帯債務割合
(特別特定) 令和3年 8月 24日	20,000,000 円	100.0 %	100.00 %	17,000,000 円	100.0 %	100.00 %
⑧ 居住開始年月日	増改築等に関する事項			⑨ 特例期間(11年目~13年目)(※)における控除限度額		
年 月 日	⑩ 増改築等の費用の額 円	⑪ 特定増改築等の費用の額 円	⑫ 居住用割合 %	⑬ 連帯債務割合 %	⑭ 13 年分~ 15 年分 121,200 円	
(参考) 適用前年分の控除額	340,000 円			各年分の控除額の計算の結果、この金額を上回ることはありません。 ※各年分の控除額ではありませんのでご注意ください。		

この申告書及び証明書は、令和4年分の年末調整を受ける際に必要です。年末調整を受ける時まで保存し、給与の支払者に提出してください。